



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年8月2日

上場会社名 株式会社トレードワークス 上場取引所 東
 コード番号 3997 URL http://www.tworks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅見 勝弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 千年 TEL 03-5259-6611
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	649	△44.2	△79	—	△78	—	△56	—
2018年12月期第2四半期	1,164	75.3	496	219.5	496	223.1	341	239.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	△17.54	—
2018年12月期第2四半期	108.13	99.28

- (注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 2019年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2019年12月期第2四半期	1,532	1,316	1,316	1,316	85.9	85.9
2018年12月期	1,723	1,373	1,373	1,373	79.7	79.7

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 1,316百万円 2018年12月期 1,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2019年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2019年12月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,109	4.8	301	△40.9	302	△40.7	206	△43.2	62.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期2Q	3,281,400株	2018年12月期	3,154,500株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	116株	2018年12月期	116株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期2Q	3,241,480株	2018年12月期2Q	3,154,484株

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会の内容の入手方法)

当社は、2019年8月13日（火）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用環境の改善が続くなど景気は緩やかな回復を維持しました。一方で米国の通商政策により懸念される米中貿易摩擦の影響や中国経済成長の鈍化をはじめとする世界経済の下振れ懸念から、外需産業を中心に収益の減速感が見られました。また、英国のEU離脱問題など海外の政治・経済動向の不確実性、国内においては慢性的な労働力不足など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス産業界においては、企業のソフトウェア投資は概ね横ばいの傾向となっておりますが、IoT、AI(人工知能)を活用したITサービスの進展、クラウドサービスやセキュリティ対策等の需要を軸にIT投資全般の売上は引き続き堅調に推移しております。一方で既存システムにおけるITサービスに対する企業コスト削減姿勢は変わらず、依然として価格面は抑制傾向にあります。

このような状況の下、当社では、これまで培ってきた技術力をベースとしたコアビジネスに加え、引き続き安定的・継続的な高成長に向けた基盤構築のための準備期間と位置付け、フローからストックへの収益モデルの転換を目指しております。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高649,992千円(前年同四半期比44.2%減)、営業損失79,677千円(前年同四半期は営業利益496,764千円)、経常損失78,605千円(前年同四半期は経常利益496,741千円)、四半期純損失56,856千円(前年同四半期は四半期純利益341,108千円)となりました。

なお、当社は証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、各事業区分別の状況は以下のとおりであります。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業におきましては、ストック収入(月額使用料・保守及びクラウドサービス)は予定どおり進捗しましたが、フロー収入(開発案件)については第3四半期以降に集中した計画となっており、その結果、売上高は566,669千円(前年同四半期比47.7%減)となりました。

損益面につきましては、引き続きフローからストックへの収益モデルの転換のためのコスト増及び収益性の高い開発案件があった前期に比べ利益率が低下となりました。

(FXシステム事業)

FXシステム事業におきましては、FX事業者向けクライアントソリューション・トレードシステム(フル機能HTML5版)の既存顧客へのサービス提供により、売上高は74,400千円(前年同四半期比4.9%増)となりました。

(セキュリティ診断事業)

セキュリティ診断事業におきましては、新規顧客及び既存顧客などにおいて見込んでいた受注に遅れが生じたことにより、売上高は8,923千円(前年同四半期比5.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,117,675千円となり、前事業年度末に比べ440,975千円減少いたしました。これは主に未払法人税等の支払や本社移転に伴う固定資産の取得等により現金及び預金が減少した一方で、仕掛品や未収消費税等が増加したことによるものであります。固定資産は414,475千円となり、前事業年度末に比べ249,194千円増加いたしました。これは主に本社移転に伴う建物附属設備や工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得や、ソフトウェア仮勘定の計上によるものであります。

この結果、総資産は、1,532,151千円となり、前事業年度末に比べ191,781千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は156,013千円となり、前事業年度末に比べ139,651千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等や未払消費税等が減少したことによるものであります。固定負債は59,261千円となり、前事業年度末に比べ4,382千円増加いたしました。

この結果、負債合計は、215,275千円となり、前事業年度末に比べ135,268千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,316,875千円となり、前事業年度末に比べ56,512千円減少いたしました。これは主に、配当金の支払や四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は85.9%（前事業年度末は79.7%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の四半期毎の業績は、開発案件の規模や件数、納入時期等により平準化されず、各年度により業績が集中する時期が異なります。当事業年度は、下期に業績が集中する計画となっており、当第2四半期累計期間の業績は当初計画どおりに進捗しているため、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,319,276	726,517
売掛金	90,268	99,462
仕掛品	143,355	236,252
未収消費税等	—	35,872
その他	6,232	19,571
貸倒引当金	△482	—
流動資産合計	1,558,651	1,117,675
固定資産		
有形固定資産	7,124	109,514
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	131,220
その他	1,747	3,424
無形固定資産合計	1,747	134,644
投資その他の資産		
繰延税金資産	28,062	52,139
敷金及び保証金	128,345	118,176
投資その他の資産合計	156,408	170,315
固定資産合計	165,281	414,475
資産合計	1,723,932	1,532,151
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,271	94,345
未払法人税等	126,769	3,654
未払消費税等	41,188	—
前受金	19,436	24,566
その他	23,999	33,447
流動負債合計	295,665	156,013
固定負債		
退職給付引当金	54,878	59,261
固定負債合計	54,878	59,261
負債合計	350,544	215,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	293,878	301,936
資本剰余金	283,878	291,936
利益剰余金	795,956	723,328
自己株式	△324	△324
株主資本合計	1,373,388	1,316,875
純資産合計	1,373,388	1,316,875
負債純資産合計	1,723,932	1,532,151

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,164,245	649,992
売上原価	493,072	529,063
売上総利益	671,172	120,929
販売費及び一般管理費	174,408	200,606
営業利益又は営業損失(△)	496,764	△79,677
営業外収益		
受取利息	44	56
貸倒引当金戻入額	443	482
その他	83	533
営業外収益合計	571	1,071
営業外費用		
支払利息	232	—
社債償還損	362	—
営業外費用合計	594	—
経常利益又は経常損失(△)	496,741	△78,605
特別損失		
固定資産除却損	—	2,054
特別損失合計	—	2,054
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	496,741	△80,660
法人税、住民税及び事業税	159,610	273
法人税等調整額	△3,977	△24,076
法人税等合計	155,632	△23,803
四半期純利益又は四半期純損失(△)	341,108	△56,856

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。